

体感できるマルシェ等の開催などを工夫していく。

.....

**【問】**工事は文化財建造物としての価値を損なうことがないか確認したい。

**【答】**基本的な整備方針として、明治43年の建築当初に近いとされる姿に復原することを前提に、創業支援施設として適切な機能付加と耐震補強を行い、文化財建造物としての価値を損なわない設計で施工するものである。

**【問】**新型コロナウイルス感染症の影響により計画の見直しが必要かを伺う。

**【答】**将来の川越を担う若者の起業を目的とする創業支援機能と中心市街地の活性化のための交流機能を有する本施設は、中長期的には地域経済を下支えするものとして必要不可欠と考える。社会動向や生活スタイルの変化を見据えながら、施設単体だけでなく面的な効果を最大限に生み出すことができるよう進めたい。



**【問】**工事の変更点は何か。

**【答】**棟別による分割発注、災害対応のマンホールトインレ等の機能の導入、保管期間が長期にわたる再利用部材の修理への対応などが挙げられる。

**【問】**令和4年まで約6億円掛けて行う本整備工事後、段階的に整備する旧栄養食配給所と交流機能施設の予算の見込みは。

**【答】**整備費として約2億5千万円を見込んでいます。**【問】**施設整備に対する地元住民の要望を反映したか。

**【答】**地元住民からの要望は、保存を前提とする復原修理が主であった。設計段階において、そうした要望を含めた復原修理等の方向性について、有識者会議や文化財保護審議会等で審議してもらった上で整備方針を決定していることから、要望については十分反映できていると認識している。

**議案第69号**  
**令和2年度一般会計補正予算(第4号)**  
【公明党】(無所属)【日本共産党】(政晴会)

**【問】**令和元年東日本台風で被災した社会福祉施設の復旧について現状を伺う。

**【答】**障害者支援施設、軽費老人ホームは現状復旧を行い、運営を再開している。特別養護老人ホームは令和3年度中の移転復旧を目指し、入居者は県が設置した福祉仮設住宅で日常生活を送っている。

**【問】**住居確保給付金の内容を伺う。

**【答】**離職、廃業または休業等により住居を失う恐れがある者等に、原則3カ月、最大9カ月まで、生活保護基準に準じた家賃相当額を支給する。

**【問】**緊急時における家庭学習のためのインターネット環境が整っていない家庭に対する支援について伺う。

**【答】**緊急時においてはインターネットに接続できるモバイルルーターを貸し出すなどの支援を行う。

**【問】**本補正予算では、融資件数をどの程度見込んでいるのか、伺う。

**【答】**国や県の各種給付金、助成金などの給付が開始されたこと、県の融資制度が拡充され利用が進んでいることなどから150件程度と見込んでいる。

**【問】**貸し出されるモバイルルーターの通信費負担について伺う。

**【答】**長期の臨時休校等が実施される場合に備え、モバイルルーター3千台の通信費を、緊急時に家庭に配布した時点から1カ月分予算計上している。

**【問】**長期臨時休業など、緊急時のオンライン活用の考えを伺う。

**【答】**児童生徒が学校に所属感を持ち、学びを保障する手段の一つであると考える。今後も児童生徒を一番に考え、緊急時にはさまざまな方策で学びの

保障、心のケアを行う。

**【問】**住居確保給付金の相談体制拡充への考えは。

**【答】**対象拡大に伴い、相談が急増している。今年度より相談支援員を1名増員したが、今後の混雑状況や、国庫補助の追加協議にも注視し、引き続き検討する。

**【問】**現地復旧した施設が再び被災した場合の備えは。

**【答】**障害者施設は、事業者からの要望を聴いており、避難場所などについて協議している。高齢者施設では、避難に備え、近隣施設との協議を検討し、また、設備をかさ上げし機能維持の対策を講じた。

**【問】**今後1年の財政運営の見通しをどう考えるか。

**【答】**新型コロナウイルス感染症により、今年度は歳入の減少と歳出の増加を前提に、全庁的な歳出抑制に取り組み必要がある。感染症に対応しながら、適切な財政運営に努める。

**【問】**員に求められるITリテラシーについて、どのように考えているのか？

**【答】**教員がICTを活用する技能に加え、児童生徒がICTを活用できるように指導する技能が求められる。その際、児童生徒に情報モラルや情報セキュリティに対する知識についても指導できることが求められる。

**【問】**ITリテラシーに関する国家資格の過去問などを用いて、教員のITリテラシーを数値化することが有効と考えるが、教育委員会の考えを伺う。

**【答】**教員が過度の負担とならないように、教育活動に必要なITリテラシーを身に付ける必要がある。ITリテラシーに関する調査の改善を図り、その数値化した結果から現状を分析し、資質向上を図れるよう研修に取り組む。

**【問】**教育委員会として、教

